

令和4年度

東大和市下水道事業会計
決算審査意見書

東大和市監査委員



大 監 収 第 15 号
令 和 5 年 8 月 22 日

東大和市長 和 地 仁 美 様

東大和市監査委員 三ツ寺 俊 行
東大和市監査委員 中 村 庄一郎

令和 4 年度東大和市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度東大和
市下水道事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

目 次

第1 審査の概要	1
1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
第2 決算の概要	2
1. 業務状況	2
2. 予算の執行状況	3
(1) 収益的収入及び支出	3
(2) 資本的収入及び支出	3
3. 経営成績	4
(1) 概況	4
(2) 収益及び費用	4
(3) 下水道使用料の収入状況	6
(4) 企業債の状況	6
(5) 一般会計繰入金の状況	7
(6) 基金の状況	7
(7) 預託金の状況	7
4. 財産状況	8
(1) 資産	8
(2) 負債・資本	8
5. 資金収支状況	10
6. 経営指標	12
第3 むすび	13

— 凡 例 —

1. 文中及び表中に用いる金額は、原則として円単位とした。
2. 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
3. 構成比（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、合計等と一致しない場合がある。
4. 「—」は、該当数値のないものである。

令和4年度東大和市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1. 審査の対象

令和4年度東大和市下水道事業会計決算

2. 審査の期間

令和5年6月6日から令和5年8月21日まで

3. 審査の方法

審査に当たっては、決算書類及び決算附属書類が法令に基づいて作成されているかを確認するとともに、決算の計数に誤りがないかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類との照合等、通常実施すべき手続により実施した。

4. 審査の結果

審査に付された、決算書類及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成されており、決算計数も関係諸帳簿、証拠書類と符合し、本年度末の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算執行も適正に行われており、これに伴う会計事務も適正に処理されていることが認められた。

第2 決算の概要

1. 業務状況

本年度末における処理区域内人口は84,911人で前年度と比較し、166人(0.2%)の減少、水洗化人口は84,325人で、前年度と比較し、109人(0.1%)の減少となっている。

また、本年度の年間総処理水量は、9,942,305 m^3 で、前年度と比較し、64,509 m^3 (0.6%)の減少、年間有収水量は8,659,837 m^3 で、前年度と比較し、194,046 m^3 (2.2%)の減少、有収率は87.1%で、前年度と比較し、1.4ポイントの減少となっている。なお、有収率は、処理水量のうち収益につながった水量の割合を示し、率が高いほどよいとされている。

主な項目の業務状況は第1表のとおりである。

業 務 状 況 (第1表)

(単位：人・%・ m^3)

区 分	年 度	令和4年度末	令和3年度末	対前年度比較	
				増 減	増 減 率
行政区域内人口	A	84,920	85,086	△166	△0.2
処理区域内人口	B	84,911	85,077	△166	△0.2
普及率	$B/A \times 100$	99.9	99.9	0.0ポイント	—
水洗化人口	C	84,325	84,434	△109	△0.1
水洗化率	$C/B \times 100$	99.3	99.2	0.1ポイント	—
年間総処理水量	D	9,942,305	10,006,814	△64,509	△0.6
一日平均処理水量		27,239	27,416	△177	△0.6
年間有収水量	E	8,659,837	8,853,883	△194,046	△2.2
一日平均有収水量		23,726	24,257	△531	△2.2
有収率	$E/D \times 100$	87.1	88.5	△1.4ポイント	—

※「有収水量」は、総処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

本年度の収益的収入の決算額は、16億1,852万5,805円で、前年度と比較し、3,676万5,457円(2.2%)の減少となっており、予算現額16億6,257万円に対する収入率は97.4%である。

本年度の収益的支出の決算額は、15億1,286万4,020円で、前年度と比較し、6,310万5,977円(4.0%)の減少となっている。

この結果、収支差引額は、1億566万1,785円の黒字であった。

収益的収入及び支出の状況は、第2表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況 (第2表)

収益的収入

(単位：円(税込)・%)

区分	令和4年度				令和3年度 決算額 C	増減額 D (B-C)	増減率 (D/C×100)
	予算現額 A	決算額 B	予算現額との比較 (B-A)	収入率 (B/A×100)			
1 営業収益	1,363,506,000	1,322,706,030	△40,799,970	97.0	1,360,132,233	△37,426,203	△2.8
2 営業外収益	299,064,000	295,819,775	△3,244,225	98.9	295,159,029	660,746	0.2
計	1,662,570,000	1,618,525,805	△44,044,195	97.4	1,655,291,262	△36,765,457	△2.2

収益的支出

(単位：円(税込)・%)

区分	令和4年度					令和3年度 決算額 D	増減額 E (B-D)	増減率 (E/D×100)
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A×100)			
1 営業費用	1,424,012,000	1,340,321,857	0	83,690,143	94.1	1,369,170,746	△28,848,889	△2.1
2 営業外費用	183,836,000	172,542,163	0	11,293,837	93.9	206,799,251	△34,257,088	△16.6
4 予備費	1,438,000	0	0	1,438,000	0.0	0	0	0.0
計	1,609,286,000	1,512,864,020	0	96,421,980	94.0	1,575,969,997	△63,105,977	△4.0

※収益的収支とは、汚水等を処理するために必要な経費とその財源のことで、収益的収入には下水道使用料、負担金、手数料等を計上し、収益的支出には、人件費、委託料、工事請負費等が計上されている。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の資本的収入の決算額は、6億1,216万9,350円で、前年度と比較し、4,359万3,230円(7.7%)の増加となっており、予算現額6億5,139万8,000円に対する収入率は94.0%である。

本年度の資本的支出の決算額は11億823万1,985円で、前年度と比較し、4,529万821円(4.3%)の増加である。

この結果、収支差引額は、4億9,606万2,635円の収入不足が生じている。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金1億7,857万7,577円、当年度分損益勘定留保資金3億1,712万2,772円及び繰越利益剰余金処分額36万2,286円によって補てんされている。

資本的収入及び支出の状況は第3表のとおりである。

資本的収入及び支出の状況（第3表）

資本的収入

（単位：円（税込）・％）

区 分	令 和 4 年 度				令和3年度 決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C×100)
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額との比較 (B-A)	収入率 (B/A×100)			
1 企 業 債	261,200,000	234,800,000	△ 26,400,000	89.9	211,600,000	23,200,000	11.0
4 他会計補助金	359,449,000	359,449,000	0	100.0	349,917,000	9,532,000	2.7
5 国庫補助金	25,700,000	13,500,000	△ 12,200,000	52.5	4,200,000	9,300,000	221.4
6 都 補 助 金	1,285,000	1,425,000	140,000	110.9	210,000	1,215,000	578.6
7 受益者負担金	2,063,000	1,491,180	△ 571,820	72.3	1,149,120	342,060	29.8
11 その他資本的収入	1,701,000	1,504,170	△ 196,830	88.4	1,500,000	4,170	0.3
計	651,398,000	612,169,350	△ 39,228,650	94.0	568,576,120	43,593,230	7.7

資本的支出

（単位：円（税込）・％）

区 分	令 和 4 年 度					令和3年度 決 算 額 D	増 減 額 E (B-D)	増減率 (E/D×100)
	予算現額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A×100)			
1 建設改良費	322,024,000	276,904,663	0	45,119,337	86.0	153,962,595	122,942,068	79.9
3 企業債償還金	832,307,000	829,465,036	0	2,841,964	99.7	899,947,069	△ 70,482,033	△ 7.8
5 積 立 金	2,000	0	0	2,000	0.0	0	0	0.0
6 その他資本的支出	1,863,000	1,862,286	0	714	100.0	9,031,500	△ 7,169,214	△ 79.4
7 予 備 費	1,500,000	0	0	1,500,000	0.0	0	0	0.0
計	1,157,696,000	1,108,231,985	0	49,464,015	95.7	1,062,941,164	45,290,821	4.3

※資本的収支とは、主に将来の経営活動に備えて行う施設等の建設改良及び企業債に関する収入並びに支出のことで、下水道管の布設や処理場等施設の建設・整備をする長期間にわたる設備投資の経費と財源である。

◎建設改良事業

建設改良費の決算額は、2億7,690万4,663円である。主なものは、公共下水道ストックマネジメント事業である。

3. 経営成績

(1) 概 況

本年度の経営成績（損益計算）は、総収益が14億9,845万8,358円（営業収益12億258万5,160円、営業外収益2億9,587万3,198円）で、対する総費用は13億9,288万809円（営業費用13億95万3,310円、営業外費用9,192万7,499円）となり、収支差引額1億557万7,549円の純利益（黒字）である。

(2) 収益及び費用

本年度の総収益14億9,845万8,358円のうち、経営の根幹をなす営業収益は12億258万5,160円（下水道使用料12億1万9,229円、その他営業収益253万931円等）で総収益の80.3%である。

営業外収益は、2億9,587万3,198円（他会計補助金895万4,000円、長期前受金戻入2億8,152万8,372円等）であり、総収益の19.7%である。

一方、営業費用は13億95万3,310円（流域下水道維持管理費3億4,977万289円、減価償却費7億7,889万4,497円等）であり、総費用の93.4%を占めている。

本年度決算においては、総収益から総費用を差し引いた純利益1億557万7,549円で前年度の8,832万8,371円と比較し、1,724万9,178円（19.5%）の増加となっている。

収益費用の状況は、第4表のとおりである。

収 益 費 用 の 状 況 (第4表)

(単位：円(税抜)・%)

区 分		令和4年度 A	令和3年度 B	差引増減 C (A-B)	対前年比 (C/B×100)	
収益的収入及び支出	収入 (下水道事業収益)	営業収益 A	1,202,585,160	1,237,204,926	△34,619,766	△2.8
		1 下水道使用料	1,200,019,229	1,227,985,098	△27,965,869	△2.3
		2 雨水処理負担金	35,000	6,705,000	△6,670,000	△99.5
		3 その他営業収益	2,530,931	2,514,828	16,103	0.6
		営業外収益 B	295,873,198	295,146,608	726,590	0.2
		1 受取利息及び配当金	70	70	0	0.0
		2 他会計補助金	8,954,000	9,898,000	△944,000	△9.5
		3 国庫補助金	5,000,000	5,000,000	0	0.0
		4 都補助金	331,500	250,000	81,500	32.6
		5 長期前受金戻入	281,528,372	279,678,439	1,849,933	0.7
	6 雑収益	59,256	320,099	△260,843	△81.5	
	総収益(A+B) C	1,498,458,358	1,532,351,534	△33,893,176	△2.2	
	支出 (下水道事業費用)	営業費用 D	1,300,953,310	1,328,014,598	△27,061,288	△2.0
		1 管渠費	42,650,376	58,562,162	△15,911,786	△27.2
		2 業務費	82,814,255	92,864,448	△10,050,193	△10.8
		3 総係費	46,823,893	49,404,246	△2,580,353	△5.2
4 流域下水道維持管理費		349,770,289	352,039,714	△2,269,425	△0.6	
5 減価償却費		778,894,497	775,144,028	3,750,469	0.5	
営業外費用 E		91,927,499	116,008,565	△24,081,066	△20.8	
1 支払利息及び企業債取扱諸費		90,487,409	113,730,423	△23,243,014	△20.4	
2 雑支出	1,440,090	2,278,142	△838,052	△36.8		
総費用(D+E) F	1,392,880,809	1,444,023,163	△51,142,354	△3.5		
営業利益(△営業損失)(A-D) G	△98,368,150	△90,809,672	△7,558,478	8.3		
営業収支比率(A/D×100)	92.4	93.2	△0.8ポイント	—		
経常利益(△経常損失)(G+B-E) H	105,577,549	88,328,371	17,249,178	19.5		
当年度純利益(当年度純損失)(H) I	105,577,549	88,328,371	17,249,178	19.5		
総収支比率(C/F×100)	107.6	106.1	1.5ポイント	—		
前年度繰越利益剰余金 J	219,479,656	131,513,571	87,966,085	66.9		
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)(I+J)	325,057,205	219,841,942	105,215,263	47.9		

(3) 下水道使用料の収入状況

本年度の下水道使用料は、調定額14億5,291万183円に対し、収入済額13億2,255万450円であった。この結果、収納率は91.0%で前年度と同率となっている。

下水道使用料の収入状況は第5表のとおりである。

下水道使用料の収入状況 (第5表)

(単位：円 (税込)・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
調定額	1,452,910,183	1,483,177,391	△30,267,208	△2.0
現年度分	1,319,923,507	1,350,683,923	△30,760,416	△2.3
滞納繰越分	132,986,676	132,493,468	493,208	0.4
収入済額	1,322,550,450	1,349,947,904	△27,397,454	△2.0
現年度分	1,191,197,579	1,219,124,634	△27,927,055	△2.3
滞納繰越分	131,352,871	130,823,270	529,601	0.4
収納率	91.0	91.0	0.0ポイント	—
現年度分	90.2	90.3	△0.1ポイント	—
滞納繰越分	98.8	98.7	0.1ポイント	—
不納欠損額	346,532	241,469	105,063	43.5
現年度分	0	0	0	0.0
滞納繰越分	346,532	241,469	105,063	43.5
未収入額	130,013,201	132,988,018	△2,974,817	△2.2
現年度分	128,725,928	131,559,289	△2,833,361	△2.2
滞納繰越分	1,287,273	1,428,729	△141,456	△9.9

(4) 企業債の状況

本年度の企業債の借入金（起債額）は2億3,480万円、償還額は8億2,946万5,036円で、本年度末における企業債現在高は58億675万4,948円となり、前年度末と比較し、5億9,466万5,036円（9.3%）の減少となった。

企業債の状況は、第6表のとおりである。

企業債の状況 (第6表)

(単位：円)

用 途	平成3年度末 現在高	令和4年度中増減		令和4年度末 現在高
		借入金	元金償還高	
公共下水道建設事業債	2,109,502,085	92,000,000	465,815,686	1,735,686,399
流域下水道事業債	712,587,892	118,200,000	48,973,132	781,814,760
資本費平準化債	3,579,330,007	24,600,000	314,676,218	3,289,253,789
合 計	6,401,419,984	234,800,000	829,465,036	5,806,754,948

(5) 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金は、3億6,843万8,000円で、前年度と比較し、191万8,000円(0.5%)の増加となっている。このうち、基準内繰入金は2,490万6,000円で、前年度と比較し、831万3,000円(25.0%)の減少となっている。

なお、一般会計繰入金は、公営企業会計に移行したことに伴い、雨水処理経費に充当するものは雨水処理負担金に、維持管理経費等に充当するものは一般会計補助金として収益的収入に計上され、また、企業債の償還元金等の経費に充当するものは一般会計補助金として資本的収入に計上されている。

一般会計繰入金の状況は、第7表のとおりである。

一般会計繰入金の状況 (第7表)

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減比率
基準内繰入金	収益的収入	8,951,000	15,133,000	△6,182,000	△40.9
	営業収益	35,000	6,705,000	△6,670,000	△99.5
	営業外収益(補助金)	8,916,000	8,428,000	488,000	5.8
	資本的収入(補助金)	15,955,000	18,086,000	△2,131,000	△11.8
	小計	24,906,000	33,219,000	△8,313,000	△25.0
基準外繰入金	343,532,000	333,301,000	10,231,000	3.1	
合計	368,438,000	366,520,000	1,918,000	0.5	

※一般会計繰入金：総務省からの通知では、下水道管理費のうち雨水処理経費など、公費負担が適当とされている経費について、一般会計から繰入金を認めている。こうした繰入金を基準内繰入金という。一方、財源不足等の補てんに係る繰入金を基準外繰入金という。

(6) 基金の状況

基金の状況は、第8表のとおりである。

基金の状況 (第8表)

(単位：円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度増減	令和4年度末現在高
下水道事業減債基金	1,970	0	1,970
下水道事業建設基金	255	0	255
合計	2,225	0	2,225

(7) 預託金の状況

預託金の状況は、第9表のとおりである。

預託金の状況 (第9表)

(単位：円)

	令和3年度末現在高	令和4年度増減	令和4年度末現在高
水洗便所改造資金融資預託金	1,500,000	0	1,500,000

4. 財産状況

第10表の貸借対照表は、一定の時点における当該事業が保有するすべての財産を総括的に表示したものである。その要素としては、資産、負債及び資本があるが、資産は当該事業の経営の活動手段である資金の運用形態（例：土地、建物、現金等）を示し、負債・資本においてはその資産がどのようにして得られているかという調達源泉（例：資本金、企業債等）を示している。

(1) 資産

本年度の資産の合計額は172億2,087万8,819円で、前年度と比較し、3億903万4,350円（1.8%）の減少となっている。このうち固定資産は、165億3,288万6,227円で、前年度と比較し、4億4,740万8,500円（2.6%）の減少、流動資産が6億8,799万2,592円で、前年度と比較し、1億3,837万4,150円（25.2%）の増加となっている。

資産の減少の主なものは、構築物の減価償却である。

(2) 負債・資本

本年度の負債の合計額は129億6,766万5,705円で、前年度と比較し、4億1,424万9,613円（3.1%）の減少となっている。

このうち固定負債は50億6,326万6,694円で、前年度と比較し、5億590万8,254円（9.1%）の減少となっており、全額が企業債である。

流動負債は9億3,500万6,474円で、前年度と比較し、5,764万3,464円（5.8%）の減少となっており、翌年度償還分の企業債が7億4,348万8,254円、未払金が1億8,492万3,100円などとなっている。

また、繰延収益は、69億6,939万2,537円で、前年度と比較し、1億4,930万2,105円（2.2%）の増加となっており、長期前受金が78億1,105万8,942円、そこから差し引く長期前受金収益化累計額が8億4,166万6,405円となっている。

資本の合計額は、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金3億2,505万7,205円を計上したことにより、前年度から1億521万5,263円（2.5%）増加の42億5,321万3,114円となっている。その内訳は、資本金が39億2,815万5,909円、剰余金が3億2,505万7,205円となっている。

貸借対照表(第10表)

(単位：円(税抜)・%)

科目	令和4年度 A	令和3年度 B	差引増減 C (A-B)	対前年比 (C/B×100)
固定資産	16,532,886,227	16,980,294,727	△447,408,500	△2.6
有形固定資産	15,162,772,171	15,641,147,738	△478,375,567	△3.1
構築物	17,204,665,393	16,982,521,708	222,143,685	1.3
減価償却累計額	△2,085,637,040	△1,388,694,296	△696,942,744	50.2
機械及び装置	17,642,984	14,455,495	3,187,489	22.1
減価償却累計額	△1,429,361	△736,404	△692,957	94.1
車両及び運搬具	216,069	216,069	0	0.0
減価償却累計額	△42,741	△28,494	△14,247	50.0
工具、器具及び備品	5,700	5,700	0	0.0
減価償却累計額	0	0	0	0.0
建設仮勘定	27,351,167	33,407,960	△6,056,793	△18.1
無形固定資産	1,370,093,311	1,339,126,244	30,967,067	2.3
流域下水道施設利用権	1,370,093,311	1,339,126,244	30,967,067	2.3
投資その他資産	20,745	20,745	0	0.0
基金	2,225	2,225	0	0.0
その他投資	18,520	18,520	0	0.0
流動資産	687,992,592	549,618,442	138,374,150	25.2
現金・預金	551,438,324	412,349,052	139,089,272	33.7
未収金	135,247,674	135,961,328	△713,654	△0.5
貸倒引当金	△413,406	△411,938	△1,468	0.4
短期貸付金	1,500,000	1,500,000	0	0.0
その他流動資産	220,000	220,000	0	0.0
資産合計	17,220,878,819	17,529,913,169	△309,034,350	△1.8
固定負債	5,063,266,694	5,569,174,948	△505,908,254	△9.1
企業債	5,063,266,694	5,569,174,948	△505,908,254	△9.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,063,266,694	5,569,174,948	△505,908,254	△9.1
流動負債	935,006,474	992,649,938	△57,643,464	△5.8
企業債	743,488,254	832,245,036	△88,756,782	△10.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	743,488,254	832,245,036	△88,756,782	△10.7
未払金	184,923,100	153,171,493	31,751,607	20.7
引当金	6,375,120	7,013,409	△638,289	△9.1
賞与引当金	5,337,210	5,973,361	△636,151	△10.6
法定福利費引当金	1,037,910	1,040,048	△2,138	△0.2
預り金	220,000	220,000	0	0.0
繰延収益	6,969,392,537	6,820,090,432	149,302,105	2.2
長期前受金	7,811,058,942	7,380,228,465	430,830,477	5.8
長期前受金収益化累計額	△841,666,405	△560,138,033	△281,528,372	50.3
負債合計	12,967,665,705	13,381,915,318	△414,249,613	△3.1
資本金	3,928,155,909	3,928,155,909	0	0.0
剰余金	325,057,205	219,841,942	105,215,263	47.9
利益剰余金	325,057,205	219,841,942	105,215,263	47.9
当年度未処分利益剰余金	325,057,205	219,841,942	105,215,263	47.9
資本合計	4,253,213,114	4,147,997,851	105,215,263	2.5
負債資本合計	17,220,878,819	17,529,913,169	△309,034,350	△1.8

5. 資金収支状況

キャッシュ・フローの状況は、財務諸表のひとつで、企業の現金の受取りと支払いの状況を示す資金収支表である。また、現金及び現金同等物の増減を一会計期間で示し、企業にどの程度の現金があるか示すものである。キャッシュ・フロー計算書では、会計期間における資金の増減（収入と支出の状況）を業務活動、投資活動、財務活動の3区分に分けて表示することになっている。

事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費や長期前受金戻入等の非現金取引や未収金及び未払金等により、6億281万8,768円で、前年度と比較し、9,836万4,713円（19.5%）の増加となっている。

将来に向けた運営基盤確立のために行う投資活動に係る資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得に対する資金投資による支出があったことから、1億3,129万7,826円で、前年度と比較し、6,515万9,385円（33.2%）の減少となっている。

企業債等の借入、返済による資金調達等に係る資金の状態を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還等が前年度より減少したことなどから、1億85万1,247円（14.5%）の増加となっている。

これにより、現金・預金は1億3,908万9,272円の増加となり、期首の資金残高4億1,234万9,052円を加えると期末時点の資金残高は、5億5,143万8,324円となった。

キャッシュ・フローの状況は、第11表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況 (第11表)

(単位：円 (税抜)・%)

科目	令和4年度 A	令和3年度 B	差引増減 C (A-B)	対前年比 (C/B×100)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	602,818,768	504,454,055	98,364,713	19.5
当年度純利益	105,577,549	88,328,371	17,249,178	19.5
減価償却費	778,894,497	775,144,028	3,750,469	0.5
貸倒引当金の増減額	1,468	64,611	△63,143	△97.7
賞与引当金の増減額	△305,911	190,833	△496,744	△260.3
法定福利費引当金の増減額	43,343	△52,094	95,437	△183.2
長期前受金戻入額	△281,528,372	△279,678,439	△1,849,933	0.7
受取利息及び受取配当金	△70	△70	0	0.0
支払利息	90,487,409	113,730,423	△23,243,014	△20.4
未収金の増減額	2,138,654	97,537	2,041,117	2,092.7
未払金の増減額	△2,002,460	△79,640,792	77,638,332	△97.5
小計	693,306,107	618,184,408	75,121,699	12.2
利息及び配当金の受取額	70	70	0	0.0
利息の支払額	△90,487,409	△113,730,423	23,243,014	△20.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	131,297,826	196,457,211	△65,159,385	△33.2
有形固定資産の取得による支出	△102,002,124	△60,206,003	△41,796,121	69.4
無形固定資産の取得による支出	△114,265,947	△78,989,147	△35,276,800	44.7
国庫補助金等による収入	12,282,132	3,970,233	8,311,899	209.4
受益者負担金による収入	4,257	1,086,256	△1,081,999	△99.6
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	335,279,508	330,595,872	4,683,636	1.4
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△595,027,322	△695,878,569	100,851,247	△14.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	234,800,000	211,600,000	23,200,000	11.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△829,465,036	△899,947,069	70,482,033	△7.8
一般会計への繰り出しによる支出	△362,286	△7,531,500	7,169,214	△95.2
短期貸付返還による収入	1,500,000	1,500,000	0	0.0
短期貸付による支出	△1,500,000	△1,500,000	0	0.0
現金・預金の増加(減少)額	139,089,272	5,032,697	134,056,575	2,663.7
現金・預金の期首残高	412,349,052	407,316,355	5,032,697	1.2
現金・預金の期末残高	551,438,324	412,349,052	139,089,272	33.7

6. 経営指標

本年度の経営状況について、指標に表したものが第12表である。

経営の健全性を示す経常収支比率は100%を超えており、単年度の収支では黒字となっている。

経 営 指 標 (第12表)

指 標	算 式	令和4年度	令和3年度	対前年度比較
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	107.6%	106.1%	1.5ポイント
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	73.6%	55.4%	18.2ポイント
使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	138.6円/m ³	138.7円/m ³	△0.1円/m ³
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$	127.3円/m ³	127.7円/m ³	△0.4円/m ³
経費回収率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	108.9%	108.6%	0.3ポイント

【経常収支比率】

この比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の割合である。

本年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標が100%以上であれば、単年度の経常的な活動における収支が黒字であることを表している。

【流動比率】

この比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

一般的に100%を下回っている場合、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことを表している。

【使用料単価】

この単価は、有収水量1m³当たりの下水道使用料収入である。使用料の水準を示す指標で、1m³の汚水処理に対して徴収した料金（収益）を表した指標である。

【汚水処理原価】

この単価は、年間有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用である。汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

【経費回収率（処理原価回収率）】

この率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表している。当該指標が100%以上であれば汚水処理に係る経費をすべて使用料で賄えていることになる。

第3 むすび

公営企業会計移行後3年目となる令和4年度は、経常収支比率は1.5ポイント上昇し107.6%となり、令和2年度に公営企業会計に移行してから目標値の100%以上が維持されている。

令和4年度の営業収益と営業外収益の合計である総収益14億9,845万8,358円から、営業費用と営業外費用の合計である総費用13億9,288万809円を差し引いた当年度純利益は1億557万7,549円となり、前年度に引き続き、黒字であった。これは、営業収益において、下水道使用料が12億1万9,229円で、前年度と比較すると2,796万5,869円(2.3%)の減少となったものの、営業費用において、管渠費が4,265万376円で、前年度と比較すると1,591万1,786円(27.2%)の減少、業務費が8,281万4,255円で、前年度と比較すると1,005万193円(10.8%)の減少、営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が9,048万7,409円で、前年度と比較すると2,324万3,014円(20.4%)の減少となったことが主な要因である。

また、経営指標で示すとおり、汚水処理原価が前年度と比較すると0.4円下回り、経費回収率も前年度と比較すると0.3ポイント増加するなど改善が見られた。

短期的な債務に対する支払能力を表す流動比率については、前年度と比較すると18.2ポイント増え、73.6%となっている。前年度に引き続き、数字的には改善はされているが、依然として低い数値となっていることから、将来的には100%を上回るよう引き続き留意し、財務体質の強化に努められたい。

また、基金の状況について、ここ数年下水道事業減債基金が1,970円、下水道事業建設基金が255円の状態が続いている。未処分利益剰余金について資金繰りに留意しつつ、基金への積み増しを含め、利益処分について検討を進める必要があると考える。

さらに、総務省が示した、雨水排水等などのために一般会計が負担すべき経費とされている基準内繰入に該当しない基準外繰入として3億4,353万2,000円を繰り入れている。公営企業はあくまで地方公共団体の一部ではあるが、組織や会計が地方公共団体から独立している状態にあることから、将来的に単独で維持していくことが可能となるよう、基準外繰入金額の縮減を図られるよう努められたい。

公共下水道事業は、浸水の防除、公衆衛生の向上、公共水域の水質保全などのための重要な事業である。また、近年は異常気象により災害が激甚化し、災害対策において下水道が果たす役割は極めて重要であると考ええる。

今後も「東大和市下水道事業ストックマネジメント計画」に基づき適正な施設の維持管理を図りつつ、令和2年度に策定された「東大和市下水道事業経営戦略」による中長期的な視野をもって収益の確保に努め、あわせて施設の維持管理や工事に係るコスト削減に取り組み、経営指標を踏まえ、より効率的で安定した経営に努められるよう要望するものである。

令和4年度東大和市下水道事業会計
決算審査意見書

令和5年8月作成

編集・発行

東大和市監査委員事務局

〒207-8585 東大和市中央3丁目930番地

電話 042-563-2111 (代表)

FAX 042-563-5932

ホームページ <https://www.city.higashiyamato.lg.jp/>



古紙配合率80%再生紙を使用しています